

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 DOWAホールディングス株式会社

【英訳名】 DOWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京03-6847-1107

【事務連絡者氏名】 経理・財務部門部長 菅原善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	93,270	98,397	392,468
経常利益 (百万円)	3,928	8,695	20,918
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,347	5,596	10,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,162	4,954	10,775
純資産額 (百万円)	113,304	124,201	121,807
総資産額 (百万円)	325,562	312,140	319,665
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.56	18.91	35.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.52	37.09	35.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれていません。

3 第109期及び第110期第1四半期連結累計期間、並びに第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の効果などから、国内需要が比較的堅調に推移しました。一方、海外経済は、欧州の債務問題や中国、インドなど新興国の成長鈍化など、不安定な情勢が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が堅調に推移しました。また電子材料向け製品は、半導体関連製品が生産調整の影響から脱し、多機能携帯端末向け製品の需要が拡大しました。一方、産業機械向け製品などでは海外需要減退の影響を受けました。相場環境は、金属価格が弱含みで推移し、為替は円高基調が継続しました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画 に沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5%増の98,397百万円、営業利益は同68%増の8,215百万円、経常利益は同121%増の8,695百万円、四半期純利益は同315%増の5,596百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、全体的に顧客の廃棄物排出量が伸び悩む中で集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図りました。また、前年度下期から営業を開始した微量PCB廃棄物処理も順調に推移しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは家電リサイクルの処理が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比3%増の22,643百万円、営業利益は同35%増の1,291百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、欧州の金融不安の影響もあり弱含みで推移しました。操業については、前年同期は震災の影響で小坂製錬(株)、秋田製錬(株)、小名浜製錬(株)が操業を停止しましたが、今期は順調に稼働し生産量を確保しました。加えて、自動車廃触媒について海外での集荷に注力し、処理量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比27%増の46,743百万円、営業利益はデリバティブ取引の時価評価益の影響もあり、同114%増の2,509百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、スマートフォンなどIT関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体(HEMT)など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、半導体関連製品や太陽電池向けの銀粉が生産調整の影響から脱し、またスマートフォン向け製品も需要が拡大したことにより、当社グループの販売量を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は銀などの金属価格が下落した影響で前年同期比22%減の19,341百万円となりましたが、営業利益は増販により同38%増の2,140百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、前年同期は国内自動車生産が震災の影響で減少した影響を受けましたが、今期は堅調に推移し販売量が回復しました。一方、産業機械向けのセラミック基板は海外需要が停滞した影響を受けました。また、歩留まりの向上や生産性の改善に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は銅などの金属価格が下落した影響で前年同期比2%増の19,185百万円に留まりましたが、営業利益は伸銅品の増販により同90%増の1,536百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、前年同期は国内自動車生産が震災の影響で減少した影響を受けましたが、今期は堅調に推移し処理量が回復しました。また、生産効率の高い工場へのシフトを進めるなど生産体制の強化に取り組みました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の掘り起こしに努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比35%増の5,785百万円、営業利益は同104%増の512百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は2,006百万円、営業利益は647百万円となりました。

(注)当該項目に記載の売上高には消費税等を含めていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,525百万円減少し、312,140百万円となりました。流動資産で5,098百万円の減少、固定資産で2,427百万円の減少となります。

流動資産の減少は、在庫圧縮により原材料及び貯蔵品が10,520百万円減少したこと、一方で受取手形及び売掛金が1,976百万円増加したことによります。固定資産の減少は、主に所有している上場株式の時価が下落した結果、株式の時価評価により投資有価証券が6,797百万円減少したことや、関係会社を新たに連結対象としたこと等により有形固定資産が1,955百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度と比較して9,919百万円減少し、187,938百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,376百万円減少したことや、地金リース債務が2,118百万円減少したことによります。

純資産については、当第1四半期純利益を5,596百万円計上した一方で、配当金の支払を行った結果、株主資本が2,781百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が820百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5%増加し37.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及びあらたに生じた課題はありません。

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めていませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めています。

情報と時間ルール

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主及び取締役会に提供することを求めます。

大規模買付の目的及び内容

買付価格の算定根拠及び買付資金の裏付け

大規模買付完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会（以下、独立委員会といいます）の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,043百万円です。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書」の当第1四半期連結累計期間における「開発研究費」は1,102百万円ですが、これには研究開発費のほか、新鉱床探鉱費等59百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の重要な変更は、次のとおりです。

環境・リサイクル部門

リサイクル技術では、研磨剤リサイクルのスケールアップ操業、レアメタル等高度選別設備の活用を行っています。

廃棄物処理技術では、低濃度PCB廃棄物処理事業の準備をはじめ、難処理廃棄物の適正処分技術開発に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の浄化技術では、原位置浄化技術の適用評価並びに放射能汚染土壌の浄化実証を進めています。

また、将来事業の探索として、グリーンビジネスの可能性についての技術検討を実施しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、コアビジネスである環境・リサイクル部門、製錬部門、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門を中心に事業を行っており、このうち製錬部門などは、非鉄金属地金相場及び為替相場の変動の影響を受けやすいため、状況に応じて非鉄金属先物取引及び為替予約取引などによりリスク軽減に努めています。

当社グループでは、今後も収益性の向上及び財務体質の改善に努めていきますが、非鉄金属地金相場及び為替相場の急激な変動、景気動向などの外的要因により業績に影響を受ける可能性があります。

事業環境は、需要の先行き不透明感が続き非常に厳しい状況にあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「構造改革」の諸施策を断行し、厳しい経済環境の中でも利益を確保できるよう企業体質の強化を進めます。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは新規連結子会社の増加等により、環境・リサイクル部門において111名、製錬部門において79名、熱処理部門において526名、それぞれ従業員数が増加しています。

電子材料部門、金属加工部門、その他部門、及び全社（共通）においては従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

提出会社の状況

提出会社においては、従業員数に著しい増減はありません。

なお、従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,946,031	309,946,031	東京・大阪・名古屋・札幌・福岡各証券取引所 (東京・大阪・名古屋は市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	309,946,031	309,946,031		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		309,946		36,437		9,110

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,413,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,391,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 285,198,000	285,198	
単元未満株式	普通株式 944,031		
発行済株式総数	309,946,031		
総株主の議決権		285,198	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義書換失念株が1千株含まれていますが、当該株式に係る議決権1個を議決権の数に含めています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) DOWAホールディングス 株式会社	千代田区外神田4丁目14番 1号	9,413,000		9,413,000	3.04
(相互保有株式) 藤田観光株式会社	文京区関口2丁目10番8号	14,385,000		14,385,000	4.64
株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通2丁目1 番16号	6,000		6,000	0.00
計		23,804,000		23,804,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,052
受取手形及び売掛金	59,394	61,370
商品及び製品	20,275	20,697
仕掛品	4,291	6,267
原材料及び貯蔵品	48,213	37,692
繰延税金資産	4,170	2,406
その他	9,878	11,313
貸倒引当金	231	82
流動資産合計	150,816	145,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	93,901
減価償却累計額	49,702	51,142
建物及び構築物（純額）	42,052	42,758
機械装置及び運搬具	193,572	198,831
減価償却累計額	161,730	166,762
機械装置及び運搬具（純額）	31,842	32,069
土地	22,064	22,308
建設仮勘定	2,645	3,302
その他	12,516	12,828
減価償却累計額	10,344	10,535
その他（純額）	2,171	2,292
有形固定資産合計	100,775	102,731
無形固定資産		
のれん	6,003	7,403
その他	2,553	2,812
無形固定資産合計	8,557	10,215
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	45,632
長期貸付金	167	159
繰延税金資産	4,682	5,433
その他	2,369	2,382
貸倒引当金	133	133
投資その他の資産合計	59,515	53,474
固定資産合計	168,848	166,421
資産合計	319,665	312,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	29,509
短期借入金	46,741	50,690
未払法人税等	2,159	1,094
未払消費税等	744	1,118
繰延税金負債	-	192
引当金		
賞与引当金	2,924	1,567
役員賞与引当金	154	3
引当金計	3,078	1,571
その他	21,661	18,717
流動負債合計	109,271	102,895
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	57,155
繰延税金負債	1,743	1,609
引当金		
退職給付引当金	10,519	10,752
役員退職慰労引当金	541	562
その他の引当金	470	470
引当金計	11,531	11,785
その他	4,382	4,491
固定負債合計	88,586	85,043
負債合計	197,858	187,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	58,518
自己株式	5,686	5,686
株主資本合計	112,850	115,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	2,429
繰延ヘッジ損益	179	294
為替換算調整勘定	3,252	2,587
その他の包括利益累計額合計	957	136
少数株主持分	7,999	8,433
純資産合計	121,807	124,201
負債純資産合計	319,665	312,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	93,270	98,397
売上原価	81,682	82,866
売上総利益	11,587	15,531
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	684	866
販売手数料	117	179
役員報酬	375	353
給料及び手当	1,180	1,281
福利厚生費	394	401
賞与引当金繰入額	433	436
退職給付費用	107	149
役員退職慰労引当金繰入額	42	42
賃借料	180	177
租税公課	225	213
旅費及び交通費	313	362
減価償却費	172	170
開発研究費	1,114	1,102
のれん償却額	125	123
その他	1,227	1,456
販売費及び一般管理費合計	6,696	7,315
営業利益	4,891	8,215
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	323	264
持分法による投資利益	-	487
その他	559	729
営業外収益合計	911	1,508
営業外費用		
支払利息	510	441
為替差損	105	148
持分法による投資損失	911	-
その他	347	437
営業外費用合計	1,874	1,027
経常利益	3,928	8,695

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	6	46
補助金収入	342	-
その他	42	0
特別利益合計	391	47
特別損失		
投資有価証券評価損	-	253
災害による損失	607	62
固定資産除却損	166	52
固定資産売却損	3	1
減損損失	25	-
環境対策費	12	-
その他	269	17
特別損失合計	1,084	387
税金等調整前四半期純利益	3,235	8,355
法人税、住民税及び事業税	631	1,044
法人税等調整額	1,131	1,575
法人税等合計	1,763	2,620
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	5,735
少数株主利益	123	138
四半期純利益	1,347	5,596

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,471	5,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	2,122
繰延ヘッジ損益	1,457	477
為替換算調整勘定	37	68
持分法適用会社に対する持分相当額	387	795
その他の包括利益合計	691	780
四半期包括利益	2,162	4,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036	4,775
少数株主に係る四半期包括利益	126	179

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社数 71社 当第1四半期連結会計期間より、岡山砒油(株)、オートリサイクル秋田(株)、バイオディーゼル岡山(株)、DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD.、江西同和資源総合利用有限公司、秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)、HIGHTEMP FURNACES LTD.及び昆山同和熱処理工業炉有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。</p>
<p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用会社数 13社 当第1四半期連結会計期間より、TDパワーマテリアル(株)は重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めています。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
小名浜製錬(株)	5,761百万円	5,438百万円
CARIBOO COPPER CORP.	378 "	254 "
TDパワーマテリアル(株)	164 "	137 "
卯根倉鋳業(株)	67 "	67 "
昆山同和熱処理工業炉有限公司	164 "	- "
計	6,536 "	5,897 "

(前連結会計年度)

上記には、外貨建保証債務2,657千C\$(219百万円)、12,604千人民元(164百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務158百万円が含まれています。

(当第1四半期連結会計期間)

上記には、外貨建保証債務3,000千C\$(230百万円)及び為替レート差(C\$)による追加保証債務24百万円が含まれています。

2 債権流動化に伴う偶発債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
買戻し義務	530百万円	564百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,093百万円	3,921百万円
のれんの償却費	125 "	123 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,005	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,147	33,013	23,740	18,858	4,295	93,056	214	93,270		93,270
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,883	3,827	1,045	11	0	13,768	1,564	15,332	15,332	
計	22,030	36,841	24,786	18,870	4,295	106,824	1,779	108,603	15,332	93,270
セグメント利益 又は損失()	958	1,172	1,553	808	250	4,744	32	4,711	179	4,891

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額179百万円には、セグメント間取引消去額199百万円及び未実現利益の調整額 19百万円が含まれています。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,067	40,203	18,809	19,180	5,785	98,046	350	98,397		98,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,575	6,540	532	4	0	15,652	1,656	17,308	17,308	
計	22,643	46,743	19,341	19,185	5,785	113,699	2,006	115,706	17,308	98,397
セグメント利益	1,291	2,509	2,140	1,536	512	7,989	647	8,637	422	8,215

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
 2 セグメント利益の調整額 422百万円には、セグメント間取引消去額 469百万円及び未実現利益の調整額47百万円が含まれています。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 4 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が6百万円、「製錬」が2百万円、「電子材料」が6百万円、「金属加工」が4百万円、「熱処理」が2百万円、「その他」が0百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円56銭	18円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,347	5,596
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,347	5,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,817	295,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 3,005 百万円

1株当たりの金額 10 円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

DOWAホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDOWAホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。